


五霞町(ごかまち)

 町章 〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 http://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp	法人番号	5000020085421			
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業		
近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 斎 場 ごみ コミュニティセンター 運動 場 消防 養護老人ホーム	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特 定環境下水 農業集落 排水)			
類型	Ⅱ-1	地方公共 団体コード	085421	面積	23.11 km ²

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (72歳)	任期	令和5年4月30日
		就任回数	4 期目
副町長	田神 文明		

②議会(令和元年5月15日現在)

議長	鈴木 喜一郎	副議長	新井 庫
任期	令和5年4月29日	条例定数	10 人
党派別	無所属10人		
	現議員数	10 人	

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
104	87	77	17		
一般行政職の 平均給料月額	3,114 百円	ラスパイレ ス指数	96.8	地域手当 補正後 ラス指数	96.8
全職員数 の 推 移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	98	102	103		

④機構図(平成31年4月1日現在)

<町長> - <副町長>

総務課
政策財務課
町民税務課
健康福祉課
上下水道課
産業課
都市建設課
生活安全課

<会計管理者>
会計室

<教育長>
教育委員会事務局

<議会>
議会事務局

<行政委員会>
農業委員会
選挙管理委員会
監査委員
固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

明治22年4月1日	五霞村誕生
平成8年6月1日	町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km, 関東平野のほぼ中央, 茨城県の西南端に位置し, 四方を河川に囲まれており, 主産業は米作中心の農業であるが, 道の駅「ごか」の利用促進と, 地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代からの工業誘致により, 産業構造が一変し, 就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第5次総合計画では, 協働のまちづくりなどを基本姿勢に掲げ, 「人がきらめき だれもが安心・安全に暮らせるまち 五霞」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	4,972	4,719	4,408	4,201
	女	4,901	4,691	4,378	4,136
	合計	9,873	9,410	8,786	8,337
世帯数	2,865	2,927	2,894	2,900	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 31.9 %
	3,741	3,681	7,422	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	958 億円	住民所得	348 億円
		人口1人当り住民所得	3,958 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	573	0.6 %	256	5.8 %
第2次	70,705	73.8 %	1,769	39.8 %
第3次	23,881	24.9 %	2,416	54.4 %
総額・総数	95,820	-	4,635	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	698	96	652
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	56	4,730	234,509
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	61	408	34,235

④特産物

米, 八つ頭, そば焼酎「川霞」

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	4,925,057	4,623,747	△ 6.1
歳出	4,375,040	4,424,572	1.1
形式収支	550,017	199,175	-
実質収支	317,292	155,344	-
単年度収支	△ 141,844	△ 161,948	-
実質単年度収支	22,219	△ 160,856	-

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	417,528 (19.2)	400,975 (18.8)	96.0 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	304,094 (14.0)	304,054 (14.3)	100.0 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,334,041 (61.5)	1,315,772 (61.7)	98.6 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	2,169,644	2,132,344	98.3 [96.2]

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,624	-	△ 301	△ 6.1
地方税	2,132	46.1	△ 30	△ 1.4
地方交付税	478	10.3	△ 10	△ 2.0
国庫支出金	501	10.8	33	7.1
地方債	242	5.2	△ 22	△ 8.3
うち臨財債	225	4.9	20	9.8
その他	1,271	27.6	△ 272	△ 17.6
うち繰入金	62	1.3	△ 145	△ 70.0
歳出	4,425	-	50	1.1
義務的経費	1,742	39.4	53	3.1
人件費	836	18.9	28	3.5
扶助費	588	13.3	11	1.9
公債費	318	7.2	14	4.6
投資的経費	237	5.4	△ 244	△ 50.7
普通建設事業費	237	5.4	△ 244	△ 50.7
うち補助	151	3.4	△ 72	△ 32.3
うち単独	86	1.9	△ 167	△ 66.0
その他の経費	2,446	55.2	241	10.9
うち繰出金	607	13.7	△ 14	△ 2.3

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	8.8 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	13.3 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.828	[0.702]
経常収支比率	94.8 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	2,910 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	3,671 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	961 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	2,522 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,110 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	2 校	プール	1 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	5.8 %
図書館	0 か所	道路舗装率	80.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	99.5 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
地域防災対策推進事業	R1 ～ R2	災害情報を住民へ迅速かつ的確に行うため、防災施設の整備・維持管理等を行う。	192
適正土地利用推進事業	H30 ～ R1	都市計画マスタープランの改定や新たな産業系土地利用を検討する。	24
圏央道IC周辺地域整備事業	H27 ～ R1	圏央道IC周辺地区土地区画整理事業地内に商業・工業・流通業務用地を整備し、企業誘致による雇用拡大など、町の活性化及び振興を図る。	11
町有財産管理事業	R1	町有財産の維持管理及び公共施設等全体の修繕・更新・統廃合等を含めた方向性を検討する。	102
行政管理事業	H30 ～ R1	将来のまちづくりの指針となる第6次総合計画(基本構想、基本計画)を策定する。	9

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策 ・少子高齢化社会への対応 ・地域コミュニティの衰退 ・財政健全化 ・公共施設の老朽化対策
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏央道IC周辺開発 ・学校同士の地域間交流 ・地域情報化の推進